

# 派遣報告書

平成29年2月23日

倉吉市議会議長 様

倉吉市議会

(代表) 議員

中野 隆



次のとおり行政視察・調査を行ったので、その結果を報告します。

記

1 派遣期間	平成29年2月13日(月)から平成29年2月15日(水)まで
2 派遣先	熊本県宇土市, 福岡県古賀市
3 視察(調査)議員名	中野 隆, 佐々木 敬敏
4 面会者	別紙
5 派遣目的	熊本地震について/新築費について, 古賀の"〇〇"事業について
6 視察の経過及び感想	別紙
7 添付書類	熊本県宇土市 視察資料
(1)	
(2)	福岡県古賀市 視察資料

要した経費: 2 人合計

152,200 円

153,520

## 派遣の目的

熊本県宇土市

熊本地震について／新庁舎建設について

福岡県古賀市

古賀の一品づくり事業（古賀K-1事業）について

## 視察の経過及び感想

2月14日 熊本県宇土市

- ・熊本地震について／新庁舎建設について

対応者 宇土市 議会事務局 局長 宮田祐三

総務部 危機管理課 課長 滝口卓也

企画部 企画課 企画課長 石本尚志

企画部 企画課 企画制作係 係長 白井祐樹

宇土市は人口が2017年10月1日時点で37,026人（男性17,679人、女性、19,347人）である。人口は微減状態にある。

- ・熊本地震の被害状況の説明を受ける

### ①人的被害（H29年2月7日現在）

死者 7名 直接死亡なし（被災関連死）

行方不明 0人

重傷者 23名

軽症者 18名

### ②住宅被害

罹災証明 7,108件

### ③ライフラインの被災状況

### ④公共施設の被災

### ⑤避難所および避難者の状況

### ⑥救援物資の状況

### ⑦人的支援の状況

### ⑧生活支援

### ⑨避難指示

### ⑩警戒区域

- ・被災後の市役所昨日復旧への対応

前震（4月14日21時26分 M6.5 震度7）

本庁舎内に多数のクラックが生じたため余震が収まるまで立ち入り禁止

防災対策本部 順番 ①別館 ②本庁舎 ③福祉センター としており別館に設置。

本震（4月16日1時25分 M7.3 震度7）

余震がひどいために、駐車場にテントを張って本部機能を移す。

本庁舎の書類、OA機器など一切持ち出せず。

4月19日

市の行政機能を市民体育館アリーナに移す。

住民票滑降業務と、罹災証明書窓口を設置。その他の業務は停止。

5月10日

通常業務再開、各課に内線電話1台とパソコン1台割り当て。

・新庁舎建設について

宇土市新庁舎建設基本構想

1 これまでの検討経過

2 基本理念・基本方針

3 新庁舎の機能

市民の安心・安全の拠点となる庁舎

利用しやすく親しみを感じる庁舎

まちづくりの拠点となる庁舎

環境にやさしい庁舎

4 庁舎の位置

5 新庁舎の規模

新庁舎の必要面積 7,660 m<sup>2</sup>以内とする。

（一般単独災害復旧事業債の査定基準）

6 事業及び財源

約 38.3 億円 （7,660 m<sup>2</sup>×50 万円/m<sup>2</sup>）

7 今後のスケジュール

平成 34 年度完成

・感想

熊本駅から宇土駅に行くまでに屋根等の被害があまり見えなかった。しかし、宇土市内に入ると被害が大きいことがわかった。地震被害の大きい家は撤去されており、更地になっていた。それが至る所にある。撤去費用については公費の支援があるために、早く撤去されていたようだ。激甚災害の適用があるという事と、地震から9か月たっていることが大きいと思われる。中部地震の場合は改築、新築がなされなければ支援金が出ないという所が復旧の足かせになりはしないだろうか。

宇土市では防災対策本部、がテントとなってしまったという事で有ったが、地震の規模で震度7が2回続いたこと、建物が古くなっていた事を考えるとどうしようもなかったと思う。倉吉市の場合は震度6弱であることを考えると、やはり、防災に対する考えが甘かったのだと思う。今後の地震又はその他の災害につ

いて、十分な対応が必要だと思う。

写真を添付している仮設庁舎であるが本庁舎裏の職員駐車場に設置している。

面積 延べ床面積 2827.06 m<sup>2</sup>

費用 2年間リース契約 3億2,616万円

3年日以降 3,000万円/年

仮設庁舎だけで5億くらい費用が発生する。

今後の倉吉の庁舎建設について、市民の意見、経費の面で大きな課題を抱えることになると考えている



宇土市役所仮設庁舎



宇土市にて説明を受ける



宇土市役所仮設庁舎玄関

2月15日 福岡県古賀市

・古賀の一品づくり事業（古賀K-1事業）について

対応者 古賀市 建設産業部 農林振興課 課長 横田浩一  
農林振興課 農林振興係 係長 久保勝己  
農林振興課 農林振興係 業務主査 清原 愛

古賀市は1997年に市制施行された。平成29年1月末現在、人口は58,474人（男性28,003人、女性30,471人）である。福岡市に近接しており、人口も微増で有る。

農業の状況

水稻と温州ミカンが農業の主体である。近年は都市近郊型の施設園芸により産地強化を図っている。

K-1（古賀の一品）グランプリ事業

古賀市の農産物を使用した新たな特産品の開発  
商品開発や6次産業化に精通したアドバイザーの派遣  
開発された特産品のお披露目場となるイベントを開催しPRを行なう。  
優秀な評価を得た特産品には20万円を限度に商品化の費用助成を行う。  
販売促進の支援を行う。

ふるさと納税

お礼品に多くの特産品が入っている。  
ふるさと納税は約1億円。

・感想

古賀市は福岡市に隣接しており、しかも温かい地域であるために多品種を栽培している。

古賀市の農産品は特別な品種でなくても、古賀という名前を付けること、古賀産という事で特産品、ブランド化しようとしている。宣伝もよくやられている。6次産業化も取りも組まれており、付加価値アップによる、小規模生産者の収入アップに貢献していると思う。

鳥取県中部の農業は大規模で有るために、農業のやり方がかなり違う。ただ、行政が進める農業のブランド化、イベントまた6次産業化、付加価値アップの農業については勉強になった。



古賀市でK-1グランプリ事業の説明を受ける



古賀市役所